

## はじめに

最近の酪農を巡る情勢は、18・19年度と2年連続で実施した減産型計画生産に対し、20年度から増産型に転じたものの、生乳生産の停滞が続いている。22年度に入り、予期せぬ宮崎での口蹄疫の発生や記録的な猛暑の影響で、都府県を中心に生産量が大きく減少している。

また、酪農関係団体にとっては、公益法人等改革及び事業仕分けにより事業環境が大きく変化しており、その指導的な役割を引き続き発揮していくためには、更なる組織再編と機能統合を図り、補助事業に頼らない事業及び組織体制の確立が急務となっている。

こうしたなかで、本会議では、わが国酪農を巡る構造問題に対応していく観点から、「わが国酪農の中長期的課題と生産者組織の役割」を取り纏めた。報告書では、生乳の価格形成、需給調整、消費拡大、酪農経営の支援について、課題を整理し、今後、取り組む方向を示したところである。

今後、わが国酪農の持続的な展開、酪農生産基盤の強化を図っていくためには、指定団体等を始めとする酪農生産者組織がめまぐるしく変化する政策環境、内外の経済情勢に的確に対応していくことが必要となっている。

こうした観点から、本会議では、平成22年11月17、18日の2日間、東京で、指定団体及び会員組織・全国機関等の職員を対象に、専門研修会を開催した。研修会には全国から65人が出席し、国内外の酪農情勢、日本酪農の歴史、酪農生産の技術などについて学ぶ貴重な機会となった。

本報告書は、別冊中酪情報として、当日の講演内容をできるだけ詳細に取り纏め、講演資料とともに収録したものである。この研修会報告書が、非常に困難な課題が山積し、求められる水準も高度化している生産者組織の職員の方が、酪農家の負託に応える上で、お役立ていただければ、幸いである。

最後に、ご多忙中にも関わらず、講義のみならず、本冊子編集にあたり、大変なご協力をいただいた講師の方々には感謝申し上げる次第である。

平成22年12月吉日

社団法人 中央酪農会議